

明治安田 女性活躍推進ファンド

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2015年7月30日から2020年7月30日
運用方針	この投資信託は、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	年2回（2月、8月の各26日。休業日の場合は翌営業日。）決算を行い、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ③収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

運用報告書（全体版）

第4期


（決算日 2017年8月28日）

受益者のみなさまへ

平素は「明治安田女性活躍推進ファンド」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

さて、当ファンドは第4期の決算を行いましたので、期中の運用状況についてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

 明治安田アセットマネジメント株式会社

東京都港区虎ノ門三丁目4番7号

<http://www.myam.co.jp/>

〈運用報告書のお問い合わせ先〉

サポートデスク 0120-565787

（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

◎設定以来の運用実績

決 算 期	基 (分 配 落)	準 価 額		株式組入比率	純 資 産 総 額
		税込み分配金	期 中 騰 落 率		
	円	円	%	%	百万円
(設定日) 2015年7月30日	10,000	—	—	—	5,000
(第1期) 2016年2月26日	7,920	0	△20.8	99.5	3,983
(第2期) 2016年8月26日	7,913	0	△ 0.1	99.4	3,979
(第3期) 2017年2月27日	9,407	0	18.9	99.7	4,725
(第4期) 2017年8月28日	9,901	0	5.3	98.7	4,974

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注3) 当ファンドは、わが国の金融商品取引所に上場されている株式の中から、「女性活躍推進」に貢献すると判断される銘柄に投資を行いますが、特定の指数を上回るまたは運動をめざした運用を行っていないため、また、同様のユニバースから構成される適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 式 組 入 比 率
		騰 落	率	
	円		%	%
(期 首) 2017年2月27日	9,407	—		99.7
2月末	9,428	0.2		99.7
3月末	9,398	△0.1		98.7
4月末	9,467	0.6		98.9
5月末	9,724	3.4		99.2
6月末	9,991	6.2		99.4
7月末	9,986	6.2		99.5
(期 末) 2017年8月28日	9,901	5.3		98.7

(注1) 騰落率は期首比です。

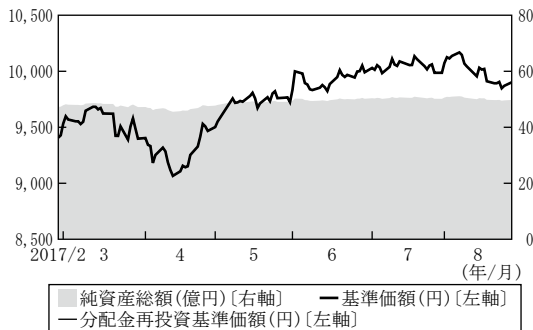
(注2) 当ファンドは、わが国の金融商品取引所に上場されている株式の中から、「女性活躍推進」に貢献すると判断される銘柄に投資を行いますが、特定の指数を上回るまたは運動をめざした運用を行っていないため、また、同様のユニバースから構成される適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

◎当期中の運用経過と今後の運用方針(2017年2月28日～2017年8月28日)

1 基準価額と収益分配金

(1) 基準価額の推移と主な変動要因

当期の基準価額の推移



※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

基準価額は期首9,407円で始まり期末9,901円で終わりました。騰落率(分配金込み)は+5.3%でした。

基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

(上昇要因)

- ・4月中旬以降、フランス大統領選挙の結果を受けて欧州政治に対する懸念の後退や、米国政権による税制改革案への期待の広がりから円安ドル高が進行し、国内株式相場が上昇したことに加えて、世界的な景気回復による堅調な企業業績を背景に世界的に株式相場が上昇したこと。

(下落要因)

- ・3月中旬から4月中旬にかけて、米国政権の政策運営に対する懸念が高まったことや、同国によるシリア、アフガニスタン空爆を受け投資家のリスク回避姿勢が広がり、円高が進行し、国内株式相場が下落したこと。

(2) 収益分配金

当期の収益分配金は、分配対象額の水準、基準価額の水準等を勘案し、見送りとさせていただきます。なお収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳 (単位:円・%、1万口当たり、税引前)

項目	第4期 (2017年2月28日～2017年8月28日)
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	248

(注1)対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2)当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

2 運用経過

期首の運用方針に基づき、わが国の金融商品取引所に上場されている株式(これに準ずるものを含む)の中から、「女性活躍推進に優れた企業」「女性活躍推進を強化している企業」「女性の活躍を後押しする商品・サービスを提供する企業」に着目して選定した銘柄に投資しました。「女性活躍推進に優れた企業」を選定するプロセスにおいて、経済産業省と株式会社東京証券取引所の共同事業である「なでしこ銘柄」を活用しました。最終的な銘柄選択にあたっては、個別企業の成長性や財務内容等の調査・分析を活用したボトムアップ・アプローチを重視しました。

期中に新規に買い付けた主な銘柄としては、三越伊勢丹ホールディングス(小売業)、住友化学(化学)、マツダ(輸送用機器)などが挙げられます。一方、全て売却した主な銘柄としては、良品計画(小売業)、野村不動産ホールディングス(不動産業)、トヨタ自動車(輸送用機器)などが挙げられます。

この結果、期首・期末の組入上位銘柄および組入上位業種は次表の通りとなり、基準価額は上昇しました。

また、期を通じて、株式組入比率は概ね98～99%程度と高位を保ちました。

【組入上位10銘柄】（純資産総額比）

期首（2017年2月27日）

	銘柄名	業種	組入比率
1	日本電信電話	情報・通信業	3.58%
2	日本たばこ産業	食料品	2.73%
3	ヤマハ発動機	輸送用機器	2.57%
4	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.53%
5	小松製作所	機械	2.48%
6	三菱商事	卸売業	2.48%
7	SOMPOホールディングス	保険業	2.47%
8	日産自動車	輸送用機器	2.34%
9	新生銀行	銀行業	2.28%
10	三井物産	卸売業	2.27%

期末（2017年8月28日）

	銘柄名	業種	組入比率
1	日本電信電話	情報・通信業	3.79%
2	日本たばこ産業	食料品	3.74%
3	三越伊勢丹ホールディングス	小売業	3.36%
4	ヤマハ発動機	輸送用機器	3.12%
5	武田薬品工業	医薬品	2.98%
6	新生銀行	銀行業	2.97%
7	TDK	電気機器	2.94%
8	飯田グループホールディングス	不動産業	2.82%
9	商船三井	海運業	2.79%
10	住友化学	化学	2.78%

【組入上位5業種】（純資産総額比）

	期首		期末	
	業種	組入比率	業種	組入比率
1	電気機器	13.26%	電気機器	11.16%
2	銀行業	9.07%	輸送用機器	9.51%
3	輸送用機器	8.80%	銀行業	8.40%
4	情報・通信業	6.11%	化学	7.60%
5	卸売業	5.70%	情報・通信業	5.28%

当期の基準価額の変動について個別銘柄では、保土谷化学工業、大成建設、ヤマハ発動機、ソニー、日本電信電話などが組み入れ期間中上昇しプラスに寄与しました。

一方、新生銀行、大和証券グループ本社、りそなホールディングス、三越伊勢丹ホールディングス、池田泉州ホールディングスなどが組み入れ期間中下落しマイナスに影響しました。

3 今後の運用方針

引き続き、「女性活躍推進に優れた企業」「女性活躍推進を強化している企業」「女性の活躍を後押しする商品・サービスを提供している企業」に着目して選定した銘柄に投資します。「女性活躍推進に優れた企業」を選定するプロセスでは、「なでしこ銘柄」を活用します。「女性活躍推進を強化している企業」「女性の活躍を後押しする商品・サービスを提供している企業」を選定するプロセスでは、アナリストによる企業訪問等を通じた定性的アプローチや、CSRデータを活用した定量的アプローチに基づき、独自のスクリーニングを行います。最終的な銘柄選択にあたっては、個別企業の成長性や財務内容等の調査・分析を活用したボトムアップ・アプローチを重視します。

女性活躍推進法施行から1年以上経過し、在宅勤務やフレックスタイム制度の充実、女性管理職比率の向上などに取り組む企業がかなり増えてきました。一方、政府の要請を受け、単に女性の人数を増やすだけの表面的な対応に留まる企業が出てくるリスクも存在し、企業の成長性につながるような取り組みへとステージアップすることが急務となってきています。

このような環境下、経済産業省は持続的に企業価値向上につながるダイバーシティ経営の在り方を検討し、「ダイバーシティ2.0」として取りまとめています。これによれば、性別、国籍、年齢、キャリアなどの多面的なダイバーシティ実現に経営陣がコミットメントし、継続的に取り組むことが重要とされ、これらに関するステークホルダーとの対話が推奨されています。このような流れを踏まえ、女性活躍推進の実効性に注目した銘柄の選定を行います。

◎1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2017年2月28日～2017年8月28日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	69円	0.716%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×期末の信託報酬率 ※期中の平均基準価額は9,665円です。
(投信会社)	(36)	(0.377)	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価
(販売会社)	(31)	(0.323)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口内でのファン ドの管理等の対価
(受託会社)	(2)	(0.016)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	6	0.063	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(6)	(0.063)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合計	75	0.782	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◎売買及び取引の状況(2017年2月28日～2017年8月28日)

○株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株	千円	千株	千円
		1,725 (9)	1,779,101 (-)	1,428	1,809,517

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

◎株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	3,588,618千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	4,817,924千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.74

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◎主要な売買銘柄

○株式

当				期			
買		付		売		付	
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
三越伊勢丹ホールディングス	150	174,232	1,161	ソニー	24	104,305	4,346
TDK	20	148,779	7,438	太平洋セメント	220	81,243	369
飯田グループホールディングス	75	140,540	1,873	総合警備保障	15	75,885	5,059
住友化学	210	135,153	643	トヨタ自動車	12.5	73,838	5,907
日揮	67	121,940	1,820	三井住友フィナンシャルグループ	15.3	66,815	4,367
マツダ	67	111,592	1,665	デンソー	14	66,276	4,734
総合警備保障	22	97,775	4,444	アリアケジャパン	8.3	65,505	7,892
岡村製作所	90	93,523	1,039	日立製作所	90	61,740	686
セブン銀行	210	81,226	386	パナソニック	48	60,871	1,268
アイシン精機	13	74,120	5,701	ツクイ	90	59,008	655

(注)金額は受渡し代金。

◎利害関係人との取引状況等(2017年2月28日～2017年8月28日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

○国内株式

上場株式

銘柄	期首	当期	期末
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業 (5.0%)			
大成建設	58	65	70,200
大和ハウス工業	16.1	16.1	60,906
積水ハウス	26.2	—	—
日揮	—	67	115,374
食料品 (5.1%)			
味の素	9	9	19,422
アリアケジャパン	8.3	—	—
日本たばこ産業	34.2	50.2	186,191
ケンコーマヨネーズ	—	15	43,605
繊維製品 (1.9%)			
東レ	89	89	93,183
化学 (7.7%)			
住友化学	—	210	138,390
保土谷化学工業	15	13.5	96,255
花王	14.4	14.4	96,883
D I C	15.1	12	46,680
ミルボン	7	—	—
医薬品 (3.6%)			
武田薬品工業	18	25	148,350
アステラス製薬	28	—	—
中外製薬	11.8	6	25,890

銘柄	期首	当期	期末
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ゴム製品 (1.0%)			
ブリヂストン	10.4	10.4	48,942
ガラス・土石製品 (0.7%)			
太平洋セメント	220	—	—
TOTO	8	8	33,120
鉄鋼 (0.9%)			
ジェイ エフ イー ホールディングス	21	21	43,711
非鉄金属 (0.5%)			
住友電気工業	15	15	25,860
金属製品 (—%)			
LIXILグループ	18	—	—
機械 (4.1%)			
小松製作所	44	44	129,382
クボタ	16	16	30,328
ダイキン工業	4	4	43,380
電気機器 (11.3%)			
日立製作所	160	70	50,463
三菱電機	53	53	86,098
富士電機	120	80	47,040
日本電産	4.5	—	—
富士通	87	50	40,275
ルネサスエレクトロニクス	—	70.7	75,083

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
パナソニック	48	—	—
ソニー	28	4	16,764
TDK	—	20	146,200
アルプス電気	—	15	45,225
横河電機	32	—	—
カシオ計算機	—	31	48,050
ローム	7	—	—
輸送用機器 (9.7%)			
デンソー	14	—	—
日産自動車	100	100	108,100
トヨタ自動車	12.5	—	—
アイシン精機	6	19	103,170
マツダ	—	67	106,999
ヤマハ発動機	47.5	50	155,000
精密機器 (1.7%)			
テルモ	10	20	84,900
その他製品 (3.8%)			
パンダイナムコホールディングス	13.1	13.1	48,601
トッパン・フォームズ	33	33	38,643
岡村製作所	—	90	99,630
電気・ガス業 (0.9%)			
大阪瓦斯	199	100	42,870
陸運業 (3.6%)			
東京急行電鉄	50	25	40,000
東日本旅客鉄道	3.8	3.8	38,152
南海電気鉄道	90	180	100,080
海運業 (2.8%)			
商船三井	250	400	138,800
空運業 (1.7%)			
日本航空	21.5	21.5	81,033
情報・通信業 (5.4%)			
日本電信電話	35.3	35.3	188,360
KDDI	25	8	23,756
エヌ・ティ・ティ・データ	8.6	43	50,482
卸売業 (3.9%)			
三井物産	62.7	62.7	100,852
三菱商事	46	25	63,037
キャノンマーケティングジャパン	20	10	25,360
小売業 (4.5%)			
三越伊勢丹ホールディングス	—	150	167,100

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
セブン&アイ・ホールディングス	12.6	12.6	55,591
良品計画	2	—	—
丸井グループ	28	—	—
イズミ	4	—	—
ニトリホールディングス	2	—	—
銀行業 (8.5%)			
新生銀行	520	850	147,900
りそなホールディングス	111	111	60,239
三井住友フィナンシャルグループ	27.3	12	48,336
セブン銀行	—	210	87,150
みずほフィナンシャルグループ	440.3	220.3	41,328
池田泉州ホールディングス	80	80	32,720
証券・商品先物取引業 (1.2%)			
大和証券グループ本社	100	100	60,590
保険業 (2.3%)			
SOMPOホールディングス	28	28	114,492
その他金融業 (1.1%)			
オリックス	58.2	31.2	54,927
不動産業 (3.3%)			
ヒューリック	71.6	21.6	23,263
野村不動産ホールディングス	19.2	—	—
飯田グループホールディングス	—	75	140,325
サービス業 (3.8%)			
総合警備保障	—	7	32,900
ツクイ	90	—	—
セブテニ・ホールディングス	100	—	—
りらいあコミュニケーションズ	50	50	60,800
楽天	24.6	—	—
ベネッセホールディングス	22	22	90,860
合計	株数・金額	株数	金額
	4,084	4,391	4,907,603
	銘柄数<比率>	65	<98.7%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
 (注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
 (注3) 評価額の単位未満は切り捨て。
 (注4) 一印は組み入れなし。

◎投資信託財産の構成

2017年8月28日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円	%
株	4,907,603	98.0
コール・ローン等、その他	102,281	2.0
投資信託財産総額	5,009,884	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2017年8月28日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	5,009,884,517円
コール・ローン等	93,935,087
株式(評価額)	4,907,603,830
未 収 配 当 金	8,345,600
(B) 負 債	35,296,458
未 払 解 約 金	97,021
未 払 信 託 報 酬	35,063,545
そ の 他 未 払 費 用	135,892
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	4,974,588,059
元 本	5,024,235,432
次 期 繰 越 損 益 金	△ 49,647,373
(D) 受 益 権 総 口 数	5,024,235,432口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,901円

◎損益の状況

 自 2017年2月28日
 至 2017年8月28日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	55,425,801円
受 取 配 当 金	55,359,612
そ の 他 収 益 金	66,189
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	227,500,180
売 買 益	390,542,411
売 買 損	△163,042,231
(C) 信 託 報 酬 等	△ 35,212,915
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	247,713,066
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△295,658,169
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 1,702,270
(配 当 等 相 当 額)	(246,181)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 1,948,451)
(G) 計 (D+E+F)	△ 49,647,373
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	△ 49,647,373
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 1,702,270
(配 当 等 相 当 額)	(246,181)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 1,948,451)
分 配 準 備 積 立 金	124,692,857
繰 越 損 益 金	△172,637,960

(注1) 当ファンドの期首元本額は5,022,750,029円、期中追加設定元本額は9,022,014円、期中一部解約元本額は7,536,611円です。

(注2) 1口当たり純資産額は0.9901円です。

(注3) 純資産総額が元本額を下回っており、その額は49,647,373円です。

(注4) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注5) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注6) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注7) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(48,527,591円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(246,181円)および分配準備積立金(76,165,266円)より分配対象収益は124,939,038円(10,000口当たり248円)ですが、当期に分配した金額はありません。